



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社
 コード番号 9686 URL <http://www.tovo-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 06-6563-2111
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,322	5.1	706	43.6	873	40.1	447	33.8
25年3月期	18,383	1.3	492	33.1	623	8.7	334	30.1

(注) 包括利益 26年3月期 744百万円 (41.6%) 25年3月期 525百万円 (△26.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.65	—	2.4	3.9	3.7
25年3月期	31.88	—	1.9	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,619	18,526	81.9	1,764.59
25年3月期	21,518	17,893	83.2	1,704.19

(参考) 自己資本 26年3月期 18,526百万円 25年3月期 17,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	732	△580	△240	6,330
25年3月期	1,770	△1,399	△292	6,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	209	62.7	1.2
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	209	46.9	1.1
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	5.5	350	0.7	440	△0.1	250	1.5	23.81
通期	20,000	3.5	850	20.2	1,000	14.5	570	27.3	54.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	11,440,000 株	25年3月期	11,440,000 株
26年3月期	940,717 株	25年3月期	940,577 株
26年3月期	10,499,376 株	25年3月期	10,499,503 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,830	3.7	379	26.6	674	25.4	373	16.5
25年3月期	13,336	△0.6	299	55.9	538	13.6	320	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.60	—
25年3月期	30.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	21,076		17,886	84.9			1,703.60	
25年3月期	20,060		17,372	86.6			1,654.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 17,886百万円 25年3月期 17,372百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	6.6	420	2.0	270	4.7	25.71
通期	14,500	4.8	790	17.1	500	33.7	47.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に冠する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他 (ご参考)	33
(1) 売上高の業務別内訳	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、所謂アベノミクスへの期待感が景気の高揚に繋がり、設備投資を伴い企業収益が顕著に回復するなど、総じて堅調に推移しました。また、個人消費におきましては、ベースアップの機運や消費税増税前の特需も手伝い拡大傾向となりました。

このような環境下、警備業界におきましては「防犯」「防災」に限らず、「安全」「安心」に対するニーズの多様化への対応が求められ、新商品や新サービスの提供並びに品質向上の面での競争が激化しております。当社グループは、地域社会の安全と安心に貢献していくことを目指し、これまで以上に新商品や新サービスの提供に努め、社内教育体制の充実による業務品質の向上に努めてまいりました。また、ローコスト・オペレーションを引続き追求することで生産性を向上し、業容の拡大と収益力の強化を実現してまいりました。具体的には、既存のお客様を訪問する専門部署を本社に設置し、営業拠点にはお客様へのサービスに特化したミドルオフィスを設けることで、営業担当者が新規活動に専念できる体制としました。また、業務品質の向上と大幅な事務量削減に向けた「業務改革プロジェクト」に取り組み、平成28年1月に迎える「設立50周年」に向けた活動を開始しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、コールセンター機能を活用した複合的なビル管理業務の受注増やあべのハルカス効果などにより 19,322 百万円（前連結会計年度比 938 百万円、5.1%の増収）となりました。利益面では、高付加価値商品、サービスの販売に注力し、業務全般にわたる合理化、効率化の徹底などにより、営業利益は、706 百万円（前連結会計年度比 214 百万円、43.6%の増益）となりました。経常利益は、873 百万円（前連結会計年度比 250 百万円、40.1%の増益）、当期純利益は、447 百万円（前連結会計年度比 113 百万円、33.8%の増益）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、受託管理業務は業務量の減少に伴い若干の減収となりましたが、機器販売につきましては、監視カメラや入退室管理システムの拡販に加え、省エネ商材の販売などが堅調に推移しました。また、ビル管理事業との複合セールスを推進した結果、警備事業の売上高は、14,259百万円（前連結会計年度比 484百万円、3.5%の増収）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、コールセンター業務を核として警備事業（機械警備、施設警備）を含めたビル総合管理業務の受注を推進し、グループ各社の総力を結集したサービスの提供に努めました。

その結果、当事業の売上高は、5,063百万円（前連結会計年度比454百万円、9.9%の増収）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	13,774	14,259	484	3.5
ビ ル 管 理 事 業	4,608	5,063	454	9.9
合 計	18,383	19,322	938	5.1

セグメント利益

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	360	530	169	47.2
ビ ル 管 理 事 業	112	142	29	26.2
調 整 額 (注)	19	34	15	—
合 計	492	706	214	43.6

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、警備業界を取り巻く環境は引続き競争激化の状況が続くものと思われませんが、国内の企業業績は底堅く推移し、6年後の東京オリンピック開催に向けて、中長期的な経済成長が期待されており、総じて堅調に推移していくものと思われま

平成27年3月期の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

科 目	金 額	前期比	前期比増減率
売 上 高	20,000	677	3.5
営 業 利 益	850	143	20.2
経 常 利 益	1,000	126	14.5
当 期 純 利 益	570	122	27.3

(個別)

(単位：百万円、%)

科 目	金 額	前期比	前期比増減率
売 上 高	14,500	669	4.8
営 業 利 益	470	90	23.8
経 常 利 益	790	115	17.1
当 期 純 利 益	500	126	33.7

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、1,101百万円増加し、22,619百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、922百万円増加し、12,581百万円となりました。この主な要因は、売上金回収サービスの開始に伴い、受託現預金が936百万円増加したほか、受取手形及売掛金も100百万円増加しましたが、一方で現金及び預金が103百万円、有価証券が50百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、179百万円増加し、10,038百万円となりました。この主な要因は株式相場の上昇により投資有価証券が437百万円増加したことによるものです。一方で有形固定資産や無形固定資産で234百万円減少いたしました。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、4,092百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が103百万円増加し386百万円となったほか、未払法人税等が128百万円、預り金が128百万円及び繰延税金負債が139百万円それぞれ増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、633百万円増加し、18,526百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.2%から1.3ポイント減の81.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し6,330百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、732百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益839百万円、減価償却費760百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の増加800百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、580百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出610百万円、投資有価証券の取得による支出241百万円、投資有価証券の償還による収入300百万円、投資有価証券の売却による収入34百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は240百万円であります。その主な内容は、収入ではE S O P信託に係る自己株式の売却による収入53百万円であり、一方で長期借入金の返済による支出83百万円、配当金の支払額209百万円等の支出がありました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後とも収益力の向上、財務体質の更なる強化を図りつつ、業績に裏付けられた安定的かつ適正な利益配分の維持及び向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金10円とする案を定時株主総会に付議いたします。

これにより中間配当金10円を含めました年間の配当金は金20円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社5社で構成され、当社グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警 備 事 業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路㈱が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備等については連結子会社である㈱東警サービスが受注販売しております。地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を子会社に業務委託する場合があります。

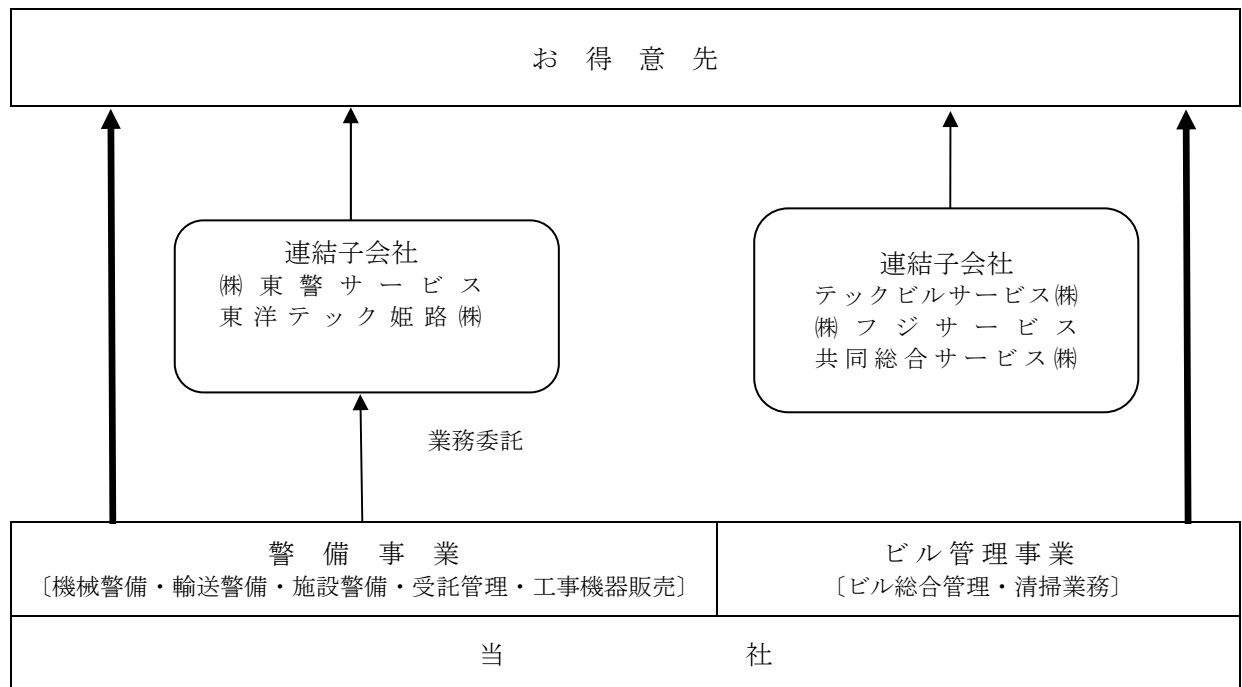
受託管理業務 : CD/ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路㈱に委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路㈱が受注しております。

ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務の販売はテックビルサービス㈱が受注販売しております。また、㈱フジサービスは清掃業務を主にビル管理業務を受注し、共同総合サービス㈱は大阪市阿倍野区、天王寺区を中心にビル管理業務を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム㈱は、業務委託先の中の1社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に掲げ、警備業務とビル管理業務の事業領域を明確化し、競争力のある顧客第一のセキュリティカンパニーを目指しております。

当社グループは「お取引先の皆様の安全、安心、快適性をトータルにサポートする企業」としての責務を果たすとともに、「事業の更なる発展と経営の安定」を実現し企業価値を高めることが、株主の皆様、お取引先の皆様、ひいては当社従業員の繁栄につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を実践し、収益体質の維持・向上を図ることを経営方針の一つに掲げております。

具体的には、本業の営業成績を計るバロメータである営業利益および営業利益率の拡大を主要な経営指標として位置付け、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成28年1月に設立50周年を迎えます。この設立50周年に向けて、当社グループは以下の3項目に注力し、課題に対処してまいります。

① 売上と収益の拡大

平成26年4月に当社は新営業体制を全支社に拡大しました。これにより新規営業活動の一層の強化と既存のお客様へのサービス向上に努め、主力業務である機械警備の売上拡大を実現してまいります。また、ビル総合管理業務の受注推進や大型開発案件へのグループ横断的な取り組みを強化し、グループシナジーを追求するとともに、高付加価値商品やサービスの販売を推進することで、売上と収益の拡大を目指してまいります。

② 品質の向上

当社グループは競合他社との差別化、競争力向上を実現するために、品質の向上を持続的に追求してまいります。警備員の能力や対応力の向上、各種業務知識の習得や資格取得に向けた実践的な研修、教育に注力し、人材を育て、品質向上を図ってまいります。

③ 業務の効率化

当社グループは抜本的な業務の効率化に取り組んでまいります。現在、「業務改革プロジェクト」を推進主体として、警備員の最適配置、新勤務体制の導入、購買部門の再編、業務部門の統合や多能化の推進等の課題に取り組んでおります。これらの課題を解決するうえで、事務系システムの更新を並行して検討し、事務量の大幅な削減を実現し、業務の効率化を推し進めてまいります。

当社グループはこれらの課題を達成するために多様化するお客様のニーズに的確に対応し、より良い商品、サービスの提供に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,528	4,714,301
受託現預金	2,544,273	3,480,345
受取手形及び売掛金	1,386,561	1,487,160
有価証券	2,220,072	2,169,558
商品	2,571	3,160
貯蔵品	317,795	352,835
立替金	642	-
繰延税金資産	213,106	214,996
その他	161,874	162,323
貸倒引当金	△4,920	△3,160
流動資産合計	11,659,505	12,581,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,938,735	1,853,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,395,729	△1,320,191
建物及び構築物(純額)	543,006	533,680
機械装置及び運搬具	9,183,662	9,227,692
減価償却累計額	△7,229,993	△7,379,174
機械装置及び運搬具(純額)	1,953,669	1,848,518
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	25,482	18,565
その他	637,578	665,883
減価償却累計額	△519,796	△499,138
その他(純額)	117,781	166,744
有形固定資産合計	4,383,894	4,311,462
無形固定資産		
ソフトウェア	222,084	146,312
のれん	403,291	316,558
その他	68,083	68,083
無形固定資産合計	693,458	530,954
投資その他の資産		
投資有価証券	3,753,821	4,191,084
投資不動産(純額)	606,032	586,068
繰延税金資産	98,982	78,389
その他	332,910	351,496
貸倒引当金	△10,412	△11,357
投資その他の資産合計	4,781,334	5,195,681
固定資産合計	9,858,688	10,038,098
資産合計	21,518,193	22,619,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,874	386,598
1年内返済予定の長期借入金	32,500	28,340
未払法人税等	152,744	281,034
預り金	155,139	283,271
賞与引当金	378,328	391,182
役員賞与引当金	40,638	35,870
その他	1,249,380	1,356,546
流動負債合計	2,291,606	2,762,842
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	192,370	112,590
繰延税金負債	430,784	570,259
退職給付引当金	285,751	-
退職給付に係る負債	-	237,667
その他	224,646	209,282
固定負債合計	1,333,552	1,329,798
負債合計	3,625,159	4,092,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,454,681	6,692,528
自己株式	△683,660	△630,488
株主資本合計	18,699,601	18,990,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	945,842	1,242,525
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
退職給付に係る調整累計額	-	46,243
その他の包括利益累計額合計	△806,566	△463,640
純資産合計	17,893,034	18,526,979
負債純資産合計	21,518,193	22,619,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,383,610	19,322,571
売上原価	14,652,159	15,315,490
売上総利益	3,731,451	4,007,080
販売費及び一般管理費	3,239,122	3,300,204
営業利益	492,328	706,876
営業外収益		
受取利息	11,686	7,664
受取配当金	79,404	80,167
不動産賃貸料	2,589	36,360
違約金収入	24,413	29,931
助成金収入	17,585	27,921
その他	32,299	33,012
営業外収益合計	167,977	215,057
営業外費用		
支払利息	6,504	3,758
支払保証料	1,179	849
社債発行費	4,069	-
支払手数料	1,295	469
不動産賃貸費用	13,906	21,059
事務所移転費用	426	298
保険免責額	4,178	4,013
リース解約損	740	2,463
固定資産圧縮損	-	12,221
その他	4,648	3,354
営業外費用合計	36,948	48,487
経常利益	623,357	873,445
特別利益		
投資有価証券売却益	57,200	17,330
特別利益合計	57,200	17,330
特別損失		
投資有価証券評価損	55,421	-
固定資産除却損	56,991	47,486
ゴルフ会員権評価損	-	3,295
特別損失合計	112,413	50,782
税金等調整前当期純利益	568,145	839,994
法人税、住民税及び事業税	245,907	381,071
法人税等調整額	△12,508	11,087
法人税等合計	233,399	392,158
少数株主損益調整前当期純利益	334,745	447,835
当期純利益	334,745	447,835

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	334,745	447,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,084	296,683
その他の包括利益合計	191,084	296,683
包括利益	525,830	744,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,830	744,518
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,310,580	6,329,926	△731,226	18,527,279
当期変動額					
剰余金の配当			△209,990		△209,990
当期純利益			334,745		334,745
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分				47,689	47,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,754	47,566	172,321
当期末残高	4,618,000	8,310,580	6,454,681	△683,660	18,699,601

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	754,757	△1,752,409	—	△997,651	17,529,628
当期変動額					
剰余金の配当					△209,990
当期純利益					334,745
自己株式の取得					△123
自己株式の処分					47,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	191,084	—	—	191,084	191,084
当期変動額合計	191,084	—	—	191,084	363,406
当期末残高	945,842	△1,752,409	—	△806,566	17,893,034

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,310,580	6,454,681	△683,660	18,699,601
当期変動額					
剰余金の配当			△209,988		△209,988
当期純利益			447,835		447,835
自己株式の取得				△137	△137
自己株式の処分				53,309	53,309
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	237,846	53,172	291,018
当期末残高	4,618,000	8,310,580	6,692,528	△630,488	18,990,620

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	945,842	△1,752,409	—	△806,566	17,893,034
当期変動額					
剰余金の配当					△209,988
当期純利益					447,835
自己株式の取得					△137
自己株式の処分					53,309
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	296,683	—	46,243	342,926	342,926
当期変動額合計	296,683	—	46,243	342,926	633,945
当期末残高	1,242,525	△1,752,409	46,243	△463,640	18,526,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,145	839,994
減価償却費	843,873	760,808
減損損失	-	3,295
のれん償却額	92,756	96,509
固定資産除却損	56,991	47,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,383	△815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,555	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	23,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,031	12,853
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,178	△4,768
受取利息及び受取配当金	△91,090	△87,831
支払利息	6,504	3,758
投資有価証券売却損益(△は益)	△57,200	△17,330
投資有価証券評価損益(△は益)	55,421	-
売上債権の増減額(△は増加)	184,852	△100,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,861	△35,630
その他債権の増減額(△は増加)	21,528	△26,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,822	103,723
受託現預金の増減額(△は増加)	100,443	△800,642
受託立替金の増減額(△は増加)	△443	642
その他	75,898	69,238
小計	1,957,101	887,821
利息及び配当金の受取額	93,678	91,840
利息の支払額	△6,838	△3,912
法人税等の支払額	△277,574	△254,182
法人税等の還付額	3,905	11,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770,271	732,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,009	△35,008
有形固定資産の取得による支出	△684,915	△610,360
無形固定資産の取得による支出	△43,880	△19,117
投資有価証券の取得による支出	△57,766	△241,915
投資有価証券の売却による収入	139,012	34,909
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
事業譲受による支出	△154,872	△10,577
投資不動産の取得による支出	△590,203	-
その他	△2,276	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,399,913	△580,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,000	-
短期借入金の返済による支出	△13,000	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△76,150	△83,940
社債の発行による収入	195,931	-
社債の償還による支出	△400,000	-
自己株式の取得による支出	△123	△137
自己株式の処分による収入	47,689	53,309
配当金の支払額	△209,990	△209,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,643	△240,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,714	△89,149
現金及び現金同等物の期首残高	6,341,673	6,419,388
現金及び現金同等物の期末残高	6,419,388	6,330,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック姫路(株)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービス、共同総合サービス(株)の5社を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 投資不動産

建物 定額法

その他 定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から10年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が237百万円計上されており、その他の包括利益累計額が46百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下「E S O P信託」という。）を平成24年2月に導入いたしました。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結計算書類に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に専用信託口が所有する当該株式数は48,200株であります。

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年度の復興特別法人税が1年前倒しで廃止されました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益等に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(注) 各項目の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
<p>1 受託現預金 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ189 百万円</p>	<p>1 受託現預金 主として受託管理業務において、金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ193 百万円</p> <p>3 偶発債務 当社が加入している複数事業主制度の大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成 26 年 2 月 25 日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、不確定要素が多く、合理的に算定することができません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,497 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>252 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>92 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>Δ2 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>56 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,497 百万円	法定福利費	252 百万円	賞与引当金繰入額	107 百万円	役員賞与引当金繰入額	40 百万円	退職給付費用	119 百万円	減価償却費	64 百万円	のれん償却額	92 百万円	貸倒引当金繰入額	Δ 2 百万円	機械装置及び運搬具	51 百万円	その他	5 百万円	計	56 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,549 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>257 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>106 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>96 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,549 百万円	法定福利費	257 百万円	賞与引当金繰入額	114 百万円	役員賞与引当金繰入額	35 百万円	退職給付費用	106 百万円	減価償却費	49 百万円	のれん償却額	96 百万円	機械装置及び運搬具	41 百万円	その他	6 百万円	計	47 百万円
従業員給与及び賞与	1,497 百万円																																										
法定福利費	252 百万円																																										
賞与引当金繰入額	107 百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	40 百万円																																										
退職給付費用	119 百万円																																										
減価償却費	64 百万円																																										
のれん償却額	92 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	Δ 2 百万円																																										
機械装置及び運搬具	51 百万円																																										
その他	5 百万円																																										
計	56 百万円																																										
従業員給与及び賞与	1,549 百万円																																										
法定福利費	257 百万円																																										
賞与引当金繰入額	114 百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	35 百万円																																										
退職給付費用	106 百万円																																										
減価償却費	49 百万円																																										
のれん償却額	96 百万円																																										
機械装置及び運搬具	41 百万円																																										
その他	6 百万円																																										
計	47 百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	278 百万円
組替調整額	△1
税効果調整前	277
税効果額	△86
その他有価証券評価差額金	191
その他の包括利益合計	191

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	435 百万円
組替調整額	△17
税効果調整前	418
税効果額	△121
その他有価証券評価差額金	296
その他の包括利益合計	296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000株	—株	—株	11,440,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1)	940,457株	120株	—株	940,577株
普通株式(注2) (専用信託口)	147,000株	—株	46,700株	100,300株

(変動事由の概要)

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加 120株
(注2) 従業員持株会への売却による減少 46,700株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会(注1)	普通株式	104百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	104百万円	10.00円	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注1) 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000 株	— 株	— 株	11,440,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（注1）	940,577 株	140 株	— 株	940,717 株
普通株式（注2） （専用信託口）	100,300 株	— 株	52,100 株	48,200 株

(変動事由の概要)

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加	140株
(注2) 従業員持株会への売却による減少	52,100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 21 日 定時株主総会（注1）	普通株式	104 百万円	10.00 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 24 日
平成 25 年 11 月 8 日 取締役会（注2）	普通株式	104 百万円	10.00 円	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 5 日

(注1) 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金0.7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104 百万円	10.00 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 23 日

(注) 配当金の総額には、専用信託口に対する配当金0.4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日																																																																																																			
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,817</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△317</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> </table> <p>2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金(当社資金)</td><td style="text-align: right;">2,599</td><td style="text-align: right;">2,499</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>受託現預金(他社資金)</td><td style="text-align: right;">45</td><td style="text-align: right;">44</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>立替金(当社資金)</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>立替金(他社資金)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>預り金(他社資金)</td><td style="text-align: right;">45</td><td style="text-align: right;">44</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,817	有価証券	2,220	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△317	その他預け金	△0	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△300	現金及び現金同等物	6,419		平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金(当社資金)	2,599	2,499	100	—	受託現預金(他社資金)	45	44	—	1	立替金(当社資金)	0	0	0	—	立替金(他社資金)	—	—	—	—	預り金(他社資金)	45	44	—	△1	営業活動によるキャッシュ・フロー			100	—	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,714</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△352</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△200</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,330</td></tr> </table> <p>2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 主として、CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金(当社資金)</td><td style="text-align: right;">2,499</td><td style="text-align: right;">3,438</td><td style="text-align: right;">△939</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>受託現預金(他社資金)</td><td style="text-align: right;">44</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>立替金(当社資金)</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">△0</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>立替金(他社資金)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>預り金(当社資金)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">138</td><td style="text-align: right;">138</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>預り金(他社資金)</td><td style="text-align: right;">44</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">△800</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,714	有価証券	2,169	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△352	その他預け金	△0	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△200	現金及び現金同等物	6,330		平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金(当社資金)	2,499	3,438	△939	—	受託現預金(他社資金)	44	41	—	3	立替金(当社資金)	0	—	△0	—	立替金(他社資金)	—	—	—	—	預り金(当社資金)	—	138	138	—	預り金(他社資金)	44	41	—	△3	営業活動によるキャッシュ・フロー			△800	—
現金及び預金勘定	4,817																																																																																																			
有価証券	2,220																																																																																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△317																																																																																																			
その他預け金	△0																																																																																																			
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△300																																																																																																			
現金及び現金同等物	6,419																																																																																																			
	平成 24 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																																																
受託現預金(当社資金)	2,599	2,499	100	—																																																																																																
受託現預金(他社資金)	45	44	—	1																																																																																																
立替金(当社資金)	0	0	0	—																																																																																																
立替金(他社資金)	—	—	—	—																																																																																																
預り金(他社資金)	45	44	—	△1																																																																																																
営業活動によるキャッシュ・フロー			100	—																																																																																																
現金及び預金勘定	4,714																																																																																																			
有価証券	2,169																																																																																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△352																																																																																																			
その他預け金	△0																																																																																																			
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△200																																																																																																			
現金及び現金同等物	6,330																																																																																																			
	平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																																																
受託現預金(当社資金)	2,499	3,438	△939	—																																																																																																
受託現預金(他社資金)	44	41	—	3																																																																																																
立替金(当社資金)	0	—	△0	—																																																																																																
立替金(他社資金)	—	—	—	—																																																																																																
預り金(当社資金)	—	138	138	—																																																																																																
預り金(他社資金)	44	41	—	△3																																																																																																
営業活動によるキャッシュ・フロー			△800	—																																																																																																

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,774	4,608	18,383	—	18,383
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	351	376	△376	—
計	13,799	4,960	18,759	△376	18,383
セグメント利益	360	112	473	19	492
セグメント資産	20,768	1,799	22,568	△1,050	21,518
セグメント負債	2,949	713	3,663	△37	3,625
その他の項目					
減価償却費	834	7	842	1	843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794	3	798	—	798
のれんの償却額	57	35	92	—	92

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

また、減価償却費の調整額は、投資不動産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,259	5,063	19,322	—	19,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41	598	640	△640	—
計	14,301	5,661	19,962	△640	19,322
セグメント利益	530	142	672	34	706
セグメント資産	21,827	1,906	23,734	△1,114	22,619
セグメント負債	3,373	797	4,170	△78	4,092
その他の項目					
減価償却費	736	4	740	19	760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	11	644	—	644
のれんの償却額	61	35	96	—	96

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

また、減価償却費の調整額は、投資不動産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	1,704円19銭	1,764円59銭
1株当たり純利益額	31円88銭	42円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
当期純利益	334	447
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	334	447
期中平均普通株式数	10,499千株	10,499千株

(注) 期中平均普通株式数には専用信託口が保有する当社株式を含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成 25 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	17,893	18,526
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	17,893	18,526
期末普通株式数	10,499千株	10,499千株

(注) 1. 期末普通株式数には専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円40銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,761,510	3,542,129
受託現預金	2,236,845	3,204,234
受取手形	3,546	1,014
売掛金	872,298	933,381
有価証券	2,220,072	2,169,558
貯蔵品	284,797	320,266
前払費用	98,670	98,621
繰延税金資産	165,823	165,803
未収収益	4,134	2,752
未収入金	4,983	8,216
立替金	308,070	276,111
その他	15,122	20,684
貸倒引当金	△2,384	△2,438
流動資産合計	9,973,491	10,740,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,865,673	1,775,508
減価償却累計額	△1,338,960	△1,262,449
建物(純額)	526,713	513,058
構築物	16,267	19,009
減価償却累計額	△11,986	△12,897
構築物(純額)	4,281	6,111
機械及び装置	8,198,790	8,270,292
減価償却累計額	△6,399,871	△6,566,495
機械及び装置(純額)	1,798,918	1,703,796
車両運搬具	172,336	140,316
減価償却累計額	△169,996	△138,893
車両運搬具(純額)	2,340	1,422
工具、器具及び備品	570,670	599,304
減価償却累計額	△465,272	△444,422
工具、器具及び備品(純額)	105,397	154,881
土地	1,751,433	1,751,433
建設仮勘定	25,482	18,125
有形固定資産合計	4,214,567	4,148,831
無形固定資産		
ソフトウェア	207,732	130,856
のれん	94,197	60,613
その他	54,981	54,981
無形固定資産合計	356,911	246,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,612,873	4,063,239
関係会社株式	1,061,230	1,061,230
長期前払費用	4,644	3,466
差入保証金	117,105	116,135
投資不動産	590,203	590,203
減価償却累計額	△1,686	△21,650
投資不動産(純額)	588,516	568,552
その他	136,371	132,846
貸倒引当金	△4,978	△4,748
投資その他の資産合計	5,515,764	5,940,721
固定資産合計	10,087,243	10,336,004
資産合計	20,060,734	21,076,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,009	331,835
未払金	355,915	427,292
未払費用	306,720	301,080
未払法人税等	111,400	203,000
未払消費税等	49,313	66,151
前受金	166,420	167,678
預り金	75,533	210,194
賞与引当金	279,550	289,540
役員賞与引当金	21,100	23,700
その他	14,659	25,423
流動負債合計	1,624,622	2,045,895
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	102,370	50,930
長期預り保証金	187,766	181,462
長期未払金	24,200	24,200
繰延税金負債	430,214	544,332
退職給付引当金	118,686	142,870
固定負債合計	1,063,237	1,143,794
負債合計	2,687,859	3,189,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153,219	144,520
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,305,693	1,478,270
利益剰余金合計	5,957,901	6,121,780
自己株式	△683,660	△630,488
株主資本合計	18,202,821	18,419,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	922,463	1,219,187
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
評価・換算差額等合計	△829,945	△533,222
純資産合計	17,372,875	17,886,649
負債純資産合計	20,060,734	21,076,339

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	13,336,208	13,830,336
売上原価	10,582,044	10,916,894
売上総利益	2,754,164	2,913,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,290	151,480
従業員給料及び手当	1,098,789	1,120,459
従業員賞与	78,961	87,308
賞与引当金繰入額	89,341	93,692
役員賞与引当金繰入額	21,100	23,700
退職給付費用	112,426	97,890
法定福利費	184,961	192,722
減価償却費	57,959	47,427
貸倒引当金繰入額	△3,467	522
その他	665,968	718,586
販売費及び一般管理費合計	2,454,330	2,533,789
営業利益	299,833	379,651
営業外収益		
受取利息	11,438	7,411
受取配当金	176,844	156,822
不動産賃貸料	29,846	64,001
違約金収入	23,833	29,831
経営指導料	-	42,979
その他	26,834	39,506
営業外収益合計	268,796	340,552
営業外費用		
支払利息	1,300	756
社債利息	2,755	1,090
社債発行費	4,069	-
支払保証料	1,179	849
事務所移転費用	426	298
保険免責額	3,928	4,013
リース解約損	219	2,463
不動産賃貸費用	13,906	20,413
固定資産圧縮損	-	12,221
その他	2,642	3,172
営業外費用合計	30,427	45,279
経常利益	538,202	674,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	57,200	-
特別利益合計	57,200	-
特別損失		
投資有価証券評価損	49,709	-
固定資産除却損	53,875	45,281
ゴルフ会員権評価損	-	3,295
特別損失合計	103,585	48,577
税引前当期純利益	491,818	626,347
法人税、住民税及び事業税	152,038	260,203
法人税等調整額	18,980	△7,723
法人税等合計	171,018	252,480
当期純利益	320,799	373,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,618,000	8,310,580	8,310,580	233,989	161,461	4,265,000	1,186,641	5,847,092
当期変動額								
剰余金の配当							△209,990	△209,990
当期純利益							320,799	320,799
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,241		8,241	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,241	—	119,051	110,809
当期末残高	4,618,000	8,310,580	8,310,580	233,989	153,219	4,265,000	1,305,693	5,957,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△731,226	18,044,445	746,159	△1,752,409	△1,006,249	17,038,195
当期変動額						
剰余金の配当		△209,990				△209,990
当期純利益		320,799				320,799
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△123	△123				△123
自己株式の処分	47,689	47,689				47,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			176,303	—	176,303	176,303
当期変動額合計	47,566	158,375	176,303	—	176,303	334,679
当期末残高	△683,660	18,202,821	922,463	△1,752,409	△829,945	17,372,875

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,618,000	8,310,580	8,310,580	233,989	153,219	4,265,000	1,305,693	5,957,901
当期変動額								
剰余金の配当							△209,988	△209,988
当期純利益							373,866	373,866
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,698		8,698	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,698	—	172,577	163,878
当期末残高	4,618,000	8,310,580	8,310,580	233,989	144,520	4,265,000	1,478,270	6,121,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△683,660	18,202,821	922,463	△1,752,409	△829,945	17,372,875
当期変動額						
剰余金の配当		△209,988				△209,988
当期純利益		373,866				373,866
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△137	△137				△137
自己株式の処分	53,309	53,309				53,309
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			296,723	—	296,723	296,723
当期変動額合計	53,172	217,050	296,723	—	296,723	513,774
当期末残高	△630,488	18,419,871	1,219,187	△1,752,409	△533,222	17,886,649

6. その他 (ご参考)

(1) 売上高の業務別内訳

(単位: 百万円、%)

業 務 別 内 訳	前連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	増 減 (△印 減)	
	金 額	金 額	金額	率
機 械 警 備 業 務	7,505	7,497	△7	△0.1
輸 送 警 備 業 務	1,215	1,290	74	6.2
施 設 警 備 業 務	1,707	1,721	14	0.9
受 託 管 理 業 務	1,782	1,696	△86	△4.8
工 事 ・ 機 器 販 売	842	977	135	16.0
警 備 業 務 計	13,052	13,183	130	1.0
ビ ル 総 合 管 理 業 務	5,331	6,139	808	15.2
合 計	18,383	19,322	938	5.1

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上